

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	徳倉建設株式会社
【英訳名】	TOKURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳倉 正晴
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052 - 961 - 3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目13番5号
【電話番号】	052 - 961 - 3271
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 郡司 哲夫
【縦覧に供する場所】	徳倉建設株式会社 東京支店 （東京都港区高輪三丁目19番23号） 徳倉建設株式会社 大阪支店 （大阪市天王寺区国分町16番20号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,868,508	16,882,293	41,867,972
経常利益 (千円)	228,722	467,196	752,102
四半期(当期)純利益 (千円)	198,331	238,875	823,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	119,657	302,180	797,392
純資産額 (千円)	5,704,044	6,751,309	6,426,856
総資産額 (千円)	26,636,778	28,892,036	29,762,756
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.63	11.60	39.98
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.6	19.6	18.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,470,175	246,876	1,933,285
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	60,913	61,255	34,806
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,530,740	429,165	1,527,140
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	6,442,120	4,897,190	4,932,041

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	8.81	6.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策により、企業業績や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。その一方、円安による輸入原材料価格の上昇や消費税増税による個人消費の回復の遅れ等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、公共投資、民間投資とも比較的堅調に推移いたしましたが、慢性的な労働者不足や原材料価格の上昇が懸念され、収益環境は引き続き厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況の中、当社グループはお客様の信頼確保を第一に、技術・品質・価格の総合的な競争力の向上に努め、受注と利益の確保に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が16,882百万円（前年同期比5.5%減）となりました。利益につきましては、営業利益333百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益467百万円（前年同期比104.3%増）、四半期純利益238百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。なお、当社グループでは、セグメント利益については四半期連結損益計算書の売上総利益を基礎としております。

（建築セグメント）

国内での建築工事に関する事業より構成され、売上高は7,851百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益は487百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

（土木セグメント）

国内での土木工事に関する事業より構成され、売上高は6,813百万円（前年同四半期比19.9%増）、セグメント利益は689百万円（前年同四半期比131.9%増）となりました。

（海外セグメント）

海外での工事に関する事業より構成され、売上高は1,596百万円（前年同四半期比10.0%減）、セグメント利益は40百万円（前年同四半期比80.3%減）となりました。

（不動産セグメント）

不動産事業における売上高は223百万円（前年同四半期比8.1%減）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

（その他のセグメント）

資機材の販売・賃貸等その他の事業に関する売上高は396百万円（前年同四半期比15.1%減）、セグメント利益は53百万円（前年同四半期比0.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、4,897百万円と、前連結会計年度末に比べ34百万円の減少（0.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、246百万円の収入となりました（前年同四半期は3,470百万円の収入）。その主な要因は、売上債権の減少、仕入債務の減少、たな卸資産の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、61百万円の支出となりました（前年同四半期は60百万円の支出）。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出、定期預金の払戻による収入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、429百万円の支出となりました（前年同四半期は1,530百万円の支出）。その主な要因は、短期借入金の返済による支出、長期借入金による収入等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1,522千円であります。また当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況のセグメントごとの変更内容は次のとおりであります。

（土木セグメント）

袋体を利用した廃杭補強工法

風化が進行している地下廃杭の補強方法の検討、施工方法の研究及び袋材料の選定等の研究を国立大学法人岐阜大学と共同で行っています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,244,000
計	62,244,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,072,850	22,072,850	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	22,072,850	22,072,850	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	22,072,850	-	2,368,032	-	1,232,784

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
徳友会グループ持株会	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,766	8.00
三徳物産株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番5号	1,248	5.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,010	4.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	891	4.03
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	700	3.17
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目2番6号	677	3.06
大成化工株式会社	東京都葛飾区西新小岩三丁目5番1号	630	2.85
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋一丁目18番6号	600	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	580	2.62
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	570	2.58
計	-	8,672	39.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,254千株(5.68%)があります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,254,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,711,000	20,711	-
単元未満株式	普通株式 107,850	-	-
発行済株式総数	22,072,850	-	-
総株主の議決権	-	20,711	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式882株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 徳倉建設株式会社	名古屋市中区錦三丁目13番 5号	1,254,000	-	1,254,000	5.68
計	-	1,254,000	-	1,254,000	5.68

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,244,478	5,145,057
受取手形・完成工事未収入金等	13,457,334	11,051,961
販売用不動産	176,399	175,993
未成工事支出金	696,817	1,686,032
不動産事業支出金	154,696	285,840
商品及び製品	2,722	-
材料貯蔵品	9,748	3,616
繰延税金資産	313,199	337,711
その他	1,097,653	1,394,192
貸倒引当金	388,385	380,354
流動資産合計	20,764,665	19,700,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,044,976	4,045,691
減価償却累計額	2,299,780	2,341,746
建物及び構築物(純額)	1,745,195	1,703,944
機械装置及び運搬具	384,807	462,236
減価償却累計額	311,952	331,586
機械装置及び運搬具(純額)	72,855	130,649
船舶	77,926	77,926
減価償却累計額	49,581	51,523
船舶(純額)	28,345	26,402
工具、器具及び備品	189,294	196,501
減価償却累計額	175,903	182,194
工具、器具及び備品(純額)	13,391	14,307
土地	4,615,766	4,596,238
リース資産	3,960	3,960
減価償却累計額	462	858
リース資産(純額)	3,498	3,102
建設仮勘定	-	56,530
有形固定資産合計	6,479,052	6,531,174
無形固定資産		
その他	104,378	95,364
無形固定資産合計	104,378	95,364
投資その他の資産		
投資有価証券	1,689,813	1,791,012
長期貸付金	278,669	258,948
繰延税金資産	107,658	59,830
長期末収入金	343,716	335,238
破産更生債権等	18,421	14,781
その他	172,128	297,701
貸倒引当金	195,748	192,066
投資その他の資産合計	2,414,660	2,565,445
固定資産合計	8,998,091	9,191,985
資産合計	29,762,756	28,892,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,771,231	8,894,698
短期借入金	6,427,135	5,809,627
1年内償還予定の社債	324,400	288,400
未払法人税等	232,548	227,028
未成工事受入金	1,797,630	2,937,296
完成工事補償引当金	144,070	143,663
工事損失引当金	100,835	168,938
賞与引当金	102,290	123,726
その他	623,702	464,320
流動負債合計	20,523,843	19,057,698
固定負債		
社債	661,600	527,400
長期借入金	1,445,065	1,821,447
長期末払金	48,291	42,839
再評価に係る繰延税金負債	109,385	109,385
環境対策引当金	2,394	2,394
退職給付に係る負債	396,786	438,675
資産除去債務	9,279	9,363
その他	139,255	131,524
固定負債合計	2,812,056	3,083,028
負債合計	23,335,900	22,140,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,032	2,368,032
資本剰余金	1,527,310	1,527,310
利益剰余金	1,933,627	2,156,931
自己株式	163,800	163,955
株主資本合計	5,665,169	5,888,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,342	303,101
土地再評価差額金	553,462	553,462
為替換算調整勘定	-	180
退職給付に係る調整累計額	45,501	24,452
その他の包括利益累計額合計	295,618	225,727
少数株主持分	1,057,305	1,088,718
純資産合計	6,426,856	6,751,309
負債純資産合計	29,762,756	28,892,036

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2 17,868,508	2 16,882,293
売上原価	16,700,045	15,562,354
売上総利益	1,168,462	1,319,939
販売費及び一般管理費	1 902,457	1 986,453
営業利益	266,005	333,485
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,083	24,271
為替差益	43,764	188,427
その他	32,914	18,152
営業外収益合計	96,762	230,851
営業外費用		
支払利息	73,255	67,064
その他	60,791	30,077
営業外費用合計	134,046	97,141
経常利益	228,722	467,196
特別利益		
固定資産売却益	4,824	2,159
投資有価証券売却益	1,225	4,831
特別利益合計	6,050	6,991
特別損失		
固定資産除売却損	815	376
減損損失	-	29,540
その他	-	6,382
特別損失合計	815	36,298
税金等調整前四半期純利益	233,956	437,888
法人税等	38,048	203,027
少数株主損益調整前四半期純利益	195,908	234,860
少数株主損失()	2,423	4,014
四半期純利益	198,331	238,875

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,908	234,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,916	90,771
繰延ヘッジ損益	45,335	-
為替換算調整勘定	-	2,403
退職給付に係る調整額	-	21,048
その他の包括利益合計	76,251	67,319
四半期包括利益	119,657	302,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,028	307,391
少数株主に係る四半期包括利益	2,371	5,211

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,956	437,888
減価償却費	65,708	89,318
減損損失	-	29,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	68,498	11,712
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	5,098	407
工事損失引当金の増減額(は減少)	27,571	68,103
賞与引当金の増減額(は減少)	29,018	21,462
退職給付引当金の増減額(は減少)	9,207	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	6,464
受取利息及び受取配当金	20,083	24,271
支払利息	73,255	67,064
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	1,225	4,831
固定資産除売却損益(は益)	4,009	1,783
売上債権の増減額(は増加)	5,694,413	2,536,679
立替金の増減額(は増加)	17,598	123,482
たな卸資産の増減額(は増加)	1,121,380	1,111,098
仕入債務の増減額(は減少)	3,227,933	2,213,162
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,125,302	1,058,587
その他の流動資産の増減額(は増加)	227,842	346,167
その他の流動負債の増減額(は減少)	302,408	173,377
破産更生債権等の増減額(は増加)	47,670	3,640
為替差損益(は益)	634	19,695
その他	159,318	2,081
小計	3,597,279	524,876
利息及び配当金の受取額	19,542	23,278
利息の支払額	77,157	67,804
法人税等の支払額	69,489	233,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,470,175	246,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	137,979	127,689
定期預金の払戻による収入	149,852	192,259
有形固定資産の取得による支出	90,084	152,690
有形固定資産の売却による収入	13,943	3,623
投資有価証券の取得による支出	1,424	710
投資有価証券の売却による収入	15,172	32,321
連結子会社株式の取得による支出	1,050	-
貸付けによる支出	17,076	19,177
貸付金の回収による収入	15,346	9,490
その他の支出	13,785	7,252
その他の収入	6,172	8,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,913	61,255

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	19,315,770	19,165,160
短期借入金の返済による支出	20,150,360	19,966,951
長期借入れによる収入	250,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	763,407	639,335
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,953	10,047
社債の償還による支出	175,500	170,200
自己株式の取得による支出	165	478
配当金の支払額	24	312
少数株主への配当金の支払額	2,100	7,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,530,740	429,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,769	7,828
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,892,292	235,715
現金及び現金同等物の期首残高	4,549,828	4,932,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	200,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,442,120	1 4,897,190

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において、当社の非連結子会社でありました TOKURA THAILAND CO.,LTD. は、重要性が増したため、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間から退職給付支払ごとの支払見込期間を反映するものに変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、第 1 四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 2 四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が40,763千円増加し、利益剰余金が26,292千円減少しております。なお、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び連結子会社の税金費用については、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第 1 四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため遡及適用は行っておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
従業員	6,002千円 従業員	4,997千円

(2) 次の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
宝交通(株)	- 千円	38,085千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	2,094千円	5,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給与手当	413,972千円	422,371千円
退職給付費用	32,347千円	21,823千円
賞与引当金繰入額	25,392千円	40,840千円
貸倒引当金繰入額	77,380千円	18,911千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,785,256千円	5,145,057千円
預入期間が3か月を超える定期預金	343,135千円	247,867千円
現金及び現金同等物	6,442,120千円	4,897,190千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,699,640	5,683,677	1,774,898	243,346	17,401,562	466,945	17,868,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,887	25,998	-	78,909	116,795	242,774	359,570
計	9,711,528	5,709,675	1,774,898	322,256	17,518,358	709,720	18,228,079
セグメント利益	527,825	297,199	205,799	120,207	1,151,031	53,041	1,204,073

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,151,031
「その他」の区分の利益	53,041
セグメント間取引消去	35,610
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,168,462

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	建築	土木	海外	不動産	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,851,934	6,813,503	1,596,740	223,514	16,485,692	396,600	16,882,293
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,425	153,060	-	44,664	201,149	702,774	903,924
計	7,855,359	6,966,563	1,596,740	268,178	16,686,842	1,099,375	17,786,217
セグメント利益	487,729	689,155	40,616	124,448	1,341,950	53,399	1,395,350

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、資機材賃貸事業及び資機材販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,341,950
「その他」の区分の利益	53,399
セグメント間取引消去	75,410
四半期連結損益計算書の売上総利益	1,319,939

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社会社が保有する一部の固定資産について減損の兆候が認められるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当第2四半期連結累計期間における減損損失の計上額は、「不動産」において29,540千円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	9.63円	11.60円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	198,331	238,875
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	198,331	238,875
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,597,384	20,594,908

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

徳倉建設株式会社
取締役会 御中

栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 玉 置 浩 一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 横 井 陽 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている徳倉建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、徳倉建設株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。